



平成22年4月期 決算短信

平成22年6月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年7月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月30日

(氏名) 杉山 全功
(氏名) 小林 真人
配当支払開始予定日

TEL 03-5475-7133
平成22年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	11,224	8.9	3,015	11.3	3,040	12.8	1,532	△3.1
21年4月期	10,308	20.6	2,709	44.8	2,695	43.2	1,580	53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	11,600.12	11,336.50	25.5	38.8	26.9
21年4月期	11,966.45	11,610.25	28.3	36.3	26.3

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 △183百万円 21年4月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	7,543	5,806	76.3	46,518.04
21年4月期	8,148	6,276	76.6	46,995.21

(参考) 自己資本 22年4月期 5,757百万円 21年4月期 6,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	2,083	△328	△2,018	3,780
21年4月期	1,671	△213	△293	4,044

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	531	33.4	9.4
22年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	519	36.2	9.0
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00		29.0	

3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,390	△2.8	1,450	△3.2	1,455	△2.8	860	△2.1	6,948.09
通期	11,230	0.0	3,020	0.1	3,030	△0.4	1,790	16.8	14,461.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 133,460株 21年4月期 132,760株
- ② 期末自己株式数 22年4月期 9,685株 21年4月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	10,534	9.6	2,984	10.7	3,016	11.3	1,572	△1.6
21年4月期	9,612	27.4	2,696	43.1	2,710	42.8	1,598	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	11,901.49	11,631.02
21年4月期	12,099.69	11,739.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	7,605	5,949	78.2	48,066.73
21年4月期	8,184	6,390	78.1	48,139.20

(参考) 自己資本 22年4月期 5,949百万円 21年4月期 6,390百万円

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,010	△3.5	1,440	△2.6	1,440	△3.1	850	△2.8	6,867.30
通期	10,600	0.6	3,000	0.5	3,000	△0.5	1,770	12.6	14,300.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果もあり、前連結会計年度の深刻な状態は底を打ち、ようやく一部に景気回復の兆しも見えましたが、その自律性は弱く、デフレの影響や雇用情勢の厳しい状況が続いております。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成22年4月30日現在における携帯電話の累計契約台数が11,271万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は10,991万台(前期比9.2%増)(注1)となっており、全体の97.5%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は2008年度に13,524億円(前年同期比17.0%)(注2)となったことに加え、プラットフォームの多様化によるコンテンツ配信経路の拡張や携帯電話を使用して送金が可能になるなど、携帯電話を利用した新しい事業モデルやグローバル市場への期待が高まっております。

このような環境の中、当社グループでは第2ステージへの成長を目指して、更なる企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,224,851千円(前期比8.9%増)、営業利益3,015,662千円(前期比11.3%増)、経常利益3,040,942千円(前期比12.8%増)、当期純利益1,532,468千円(前期比3.1%減)となりました。なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業につきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針としております。当連結会計年度におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上及び広告出稿の最適化を課題として取り組んでまいりました。

当連結会計年度の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは74サイト、PCコンテンツでは108サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは410サイトとなり、月額課金会員数は216万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,827,572千円(前期比9.3%増)、営業利益は3,525,806千円(前期比11.9%増)となりました。

② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業につきましては、商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、従来より取り組んでおりますMDの向上及び集中的な広告宣伝の実施により、暮らしの雑貨を取り扱うショップ「ポケットマーケット」が成長いたしました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,085,444千円(前期比7.6%増)、営業利益は186,776千円(前期比44.3%増)となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、「Y! Suica」のサイト運営や広告事業等に取り組んでまいりました。さらに、新しいプラットフォームへの参入として、mixiアプリ、モバゲータウンやiPhoneアプリなどへ占いコンテンツを提供いたしました。また、新規事業への取り組みを強化すべく人材を積極的に投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は311,834千円(前期比7.1%増)、営業損失は986千円(前期は営業利益59,175千円)となりました。

(次期の見通し)

今後の方針につきましては、当社グループの強みであるコンテンツをさらに強化するとともに親和性の高い事業領域に進出し、多面的な展開を通じて収益拡大に努めてまいります。また、新規事業モデルの開拓や海外展開などにも注力してまいります。さらに、広告宣伝費やその他販売管理費の内容を最適化、合理化するなどのコスト面の見直しも推し進める一方で、今後注力していく中核分野への投資は積極的に推進してまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高11,230百万円(前期比0.0%増)、営業利益3,020百万円(前期比0.1%増)、経常利益3,030百万円(前期比0.4%減)、当期純利益1,790百万円(前期比16.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して604,321千円減少し、7,543,962千円となりました。その主な要因は、売掛金の減少344,046千円、有価証券の減少902,503千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して134,561千円減少し、1,737,507千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が139,698千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して469,760千円減少し、5,806,454千円となりました。その主な要因は、自己株式の取得1,495,870千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2,720,682千円、大型連休に伴い売掛金の回収の一時的な早期回収に伴う売上債権の減少額344,046千円、減価償却費230,137千円等の増加要因はありましたが、法人税等の支払額1,349,292千円、自己株式の取得による支出1,499,655千円等の減少要因から、前連結会計年度末と比較して263,086千円減少し、3,780,961千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,083,521千円となりました。これは主に、法人税等の支払額1,349,292千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,720,682千円を計上した他、大型連休に伴い売掛金の一時的な早期回収に伴う売上債権の減少額344,046千円、減価償却費230,137千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は328,535千円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入300,000千円、投資有価証券の償還による収入165,000千円があったものの、投資有価証券の取得による支出446,979千円、無形固定資産の取得による支出223,578千円が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,018,072千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,499,655千円、配当金の支払額529,672千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率（％）	74.3	74.0	73.8	76.6	76.3
時価ベースの自己資本比率（％）	511.9	263.6	517.8	332.4	238.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64,554.5	61,372.9	—	—	8,197.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題として認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益に対し配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期に関しましては、平成22年4月30日の株主に対し、平成22年7月29日開催予定の第11回定時株主総会にて1株当たり普通配当を4,200円の実施を付議させていただき予定であり、その場合における配当性向(連結)は、36.2%となっております。

また、次期の配当におきましては、1株当たり4,200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成22年4月30日)現在において判断したものであります。

①当社の事業内容に関するリスクについて

a. デジタルコンテンツ事業に関するリスク

ア. モバイルコンテンツ市場の動向及び競合について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「占い」、「デコメ」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも同様に多数の競合会社が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図られない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ. 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者又は著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料(ロイヤリティ又は監修料)の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、特定の外部委託先への依存度を軽減することで、リスク分散を図っていく方針であります。

ウ. 特定事業者への依存について

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、「NTTドコモ」という)の「iモード」、ソフトバンクモバイル株式会社(以下、「ソフトバンクモバイル」という)の「Yahoo!ケータイ」、KDDI株式会社(以下、「KDDI」という)の「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定ですが、今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,644,250	45.1	4,988,893	44.4
KDD I 株式会社	1,704,096	16.5	1,961,039	17.5
ソフトバンクモバイル 株式会社	1,151,149	11.2	1,127,028	10.0

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

エ. 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の1.3%(注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は112,048千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高8,827,572千円の1.3%に相当しております。

オ. 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリである「古い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. コマース関連事業に関するリスク

ア. モバイルコマースを取り巻く事業環境について

第3世代携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

また、公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、サイト間リンクやメールマガジンの配信等のCRMによる集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

イ. 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ. 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

c. 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国市場を今後高い成長が見込まれる有望な市場と捉え、平成22年にiPeer社（英国領西インド諸島グランドケイマン島）との業務提携や香港法人への出資を通じたGGwan社、MMclick社との業務提携などを通じて、中国でのコンテンツ配信を展開する計画です。対象国において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 事業環境に関するリスク

ア. 法的規制について

当社グループの事業は、さまざまな法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受ける可能性や、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績又は今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

イ. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題又は社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ. システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又はキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エ. 内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムの運用を開始しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は3,050株であり、発行済株式総数133,460株の2.3%に相当します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年7月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは保有するコンテンツを中心に、顧客それぞれの個性を尊重し、安心して楽しむことができるサービス・商品の提供を行い、信頼できるパートナーであり続けることを重視しています。コンテンツの収益機会の拡大に努めるとともに、これらを通じて顧客の日々の生活に潤いと精神的活力を生み出し、社会に価値を提供していくことを基本方針に、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を10%以上に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンテンツファーストの考え方のもと、マーケットリーダーとなりうるようなオリジナリティー溢れるサービス・商品を生み出し、コンテンツの優位性を発揮してまいります。今後は、コンテンツをより強化し、露出・知名度の向上や多面展開などを通じて収益機会の拡大に努めてまいります。

さらに、これらのコンテンツを新たな売上、収益に結び付けられるような事業モデルの開拓やメディアの開発、当社が保有する会員に向けた新サービスの開発などを行ってまいります。

また、現在進めております中国市場におけるコンテンツ配信など海外展開も積極的に進めてまいりの方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

① コンテンツ力の更なる強化

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの開発による新たな蓄積及び顧客の獲得によってさらなる成長が見込めると考えております。加えて、コンテンツの露出・認知度の向上や独自のマーケティングによる最適な広告出稿などが課題と認識しております。

② 展開領域の拡大

前連結会計年度より注力してきたコマース関連事業は、利益の最大化を図ることを重要課題として顧客のニーズにマッチしたサービス・商品の提供を充実するとともに、集客・顧客の継続・商品調達力などを継続的に強化していく方針であります。

加えて、次なる成長に向けた事業モデルやコンテンツ領域の開拓やメディアの開発、当社が保有する会員に向けた新サービスの開発などに取り組んでまいります。

③ 海外展開の促進

当社グループは、海外におけるコンテンツビジネスの拡大を狙って、より積極的な海外展開を図っていく方針であります。すでに進出を計画している中国でのコンテンツ配信ビジネスの収益力の強化を目指すとともに、コンテンツ配信体制の整備などにも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,704	3,278,121
売掛金	2,261,876	1,917,830
有価証券	1,405,343	502,839
商品及び製品	12,240	16,874
繰延税金資産	98,481	141,486
その他	36,846	54,232
貸倒引当金	△32,966	△31,237
流動資産合計	6,720,527	5,880,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,407	149,598
減価償却累計額	△42,259	△54,121
建物及び構築物（純額）	57,148	95,477
工具、器具及び備品	214,718	250,757
減価償却累計額	△185,777	△202,337
工具、器具及び備品（純額）	28,941	48,419
有形固定資産合計	86,089	143,897
無形固定資産		
ソフトウェア	211,835	211,670
のれん	227,135	213,504
その他	9,633	42,354
無形固定資産合計	448,605	467,529
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 604,909	*1 697,483
繰延税金資産	143,386	133,296
その他	144,765	221,606
投資その他の資産合計	893,061	1,052,386
固定資産合計	1,427,756	1,663,813
資産合計	8,148,283	7,543,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,952	480,490
未払金	391,329	345,631
未払法人税等	774,979	635,280
未払役員賞与	35,768	—
役員退職慰労引当金	—	143,300
その他	127,620	132,804
流動負債合計	1,869,650	1,737,507
固定負債		
その他	2,417	—
固定負債合計	2,417	—
負債合計	1,872,068	1,737,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,843	1,445,843
資本剰余金	1,364,218	1,371,218
利益剰余金	3,434,945	4,436,373
自己株式	—	△1,495,870
株主資本合計	6,238,007	5,757,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076	204
評価・換算差額等合計	1,076	204
少数株主持分	37,131	48,684
純資産合計	6,276,215	5,806,454
負債純資産合計	8,148,283	7,543,962

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	10,308,364	11,224,851
売上原価	3,637,830	3,644,398
売上総利益	6,670,533	7,580,453
販売費及び一般管理費	※1 3,961,381	※1 4,564,790
営業利益	2,709,152	3,015,662
営業外収益		
受取利息	16,663	12,750
保険解約返戻金	—	21,322
その他	3,096	6,204
営業外収益合計	19,759	40,277
営業外費用		
支払利息	—	254
株式交付費	444	401
投資事業組合損失	3,935	457
持分法による投資損失	27,601	8,698
自己株式取得費用	—	5,044
その他	1,083	140
営業外費用合計	33,065	14,998
経常利益	2,695,847	3,040,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	1,729
特別利益合計	10,000	1,729
特別損失		
固定資産除売却損	※2 6,193	※2 660
持分法による投資損失	—	※3 174,688
業務委託契約解約損	—	3,333
投資有価証券評価損	179	7
役員退職慰労引当金繰入額	—	143,300
特別損失合計	6,372	321,989
税金等調整前当期純利益	2,699,475	2,720,682
法人税、住民税及び事業税	1,173,444	1,208,837
法人税等調整額	△62,172	△32,176
法人税等合計	1,111,272	1,176,660
少数株主利益	7,339	11,553
当期純利益	1,580,863	1,532,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,443	1,438,843
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,438,843	1,445,843
資本剰余金		
前期末残高	1,346,818	1,364,218
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,364,218	1,371,218
利益剰余金		
前期末残高	2,181,632	3,434,945
当期変動額		
剰余金の配当	△327,550	△531,040
当期純利益	1,580,863	1,532,468
当期変動額合計	1,253,313	1,001,428
当期末残高	3,434,945	4,436,373
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,495,870
当期変動額合計	—	△1,495,870
当期末残高	—	△1,495,870
株主資本合計		
前期末残高	4,949,894	6,238,007
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	△327,550	△531,040
当期純利益	1,580,863	1,532,468
自己株式の取得	—	△1,495,870
当期変動額合計	1,288,113	△480,441
当期末残高	6,238,007	5,757,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	△872
当期変動額合計	1,076	△872
当期末残高	1,076	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	△872
当期変動額合計	1,076	△872
当期末残高	1,076	204
少数株主持分		
前期末残高	29,791	37,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,339	11,553
当期変動額合計	7,339	11,553
当期末残高	37,131	48,684
純資産合計		
前期末残高	4,979,686	6,276,215
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	△327,550	△531,040
当期純利益	1,580,863	1,532,468
自己株式の取得	—	△1,495,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,416	10,680
当期変動額合計	1,296,529	△469,760
当期末残高	6,276,215	5,806,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,699,475	2,720,682
減価償却費	233,970	230,137
のれん償却額	13,631	13,631
長期前払費用償却額	2,381	296
株式交付費	444	401
保険解約損益 (△は益)	—	△21,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182	△1,729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	143,300
受取利息	△16,663	△12,750
支払利息	—	254
固定資産除売却損益 (△は益)	6,193	660
投資有価証券評価損益 (△は益)	179	7
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,935	457
持分法による投資損益 (△は益)	27,601	183,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△305,612	344,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,958	△4,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,128	△59,462
未払金の増減額 (△は減少)	△33,471	△66,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,242	△21,559
その他	△46,784	△22,712
小計	2,607,790	3,426,719
利息の受取額	18,305	6,348
利息の支払額	—	△254
法人税等の支払額	△954,949	△1,349,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,147	2,083,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の満期による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,497	△79,095
無形固定資産の取得による支出	△243,825	△223,578
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△268,600	△446,979
投資有価証券の償還による収入	—	165,000
差入保証金の差入による支出	△30	△79,478
差入保証金の回収による収入	2,397	4,074
保険積立金の払戻による収入	7,638	21,322
投資有価証券の売却による収入	—	10,200
貸付金の回収による収入	10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,917	△328,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	34,449	13,672
自己株式の取得による支出	—	△1,499,655
配当金の支払額	△325,569	△529,672
その他	△2,417	△2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,538	△2,018,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,163,691	△263,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,355	※1 4,044,047
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,044,047	※1 3,780,961

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・・・ 3～22年 工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。</p> <p>④リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」については区分掲記し、「貯蔵品」(当連結会計年度1,649千円)については金額的な重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,103千円、740千円、3,005千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、役員退職慰労金の支払については、平成22年7月29日開催の株主総会において承認を得ることを予定しており、また、内規については、同日開催の取締役会において廃止を決議することを予定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度において143,300千円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">272,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	272,776千円	—————		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,389千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	89,389千円	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	—————		差引額	2,500,000千円
投資有価証券(株式)	272,776千円														
—————															
投資有価証券(株式)	89,389千円														
当座貸越極度額	2,500,000千円														
借入実行残高	—千円														
—————															
差引額	2,500,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,182千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">978,505千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,483,077千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,992千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,182千円	回収代行手数料	978,505千円	広告宣伝費	1,483,077千円	ソフトウェア	5,992千円	工具、器具及び備品	200千円	—————		<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">1,093,377千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,856,379千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>※3. 持分法による投資損失 関係会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p>	回収代行手数料	1,093,377千円	広告宣伝費	1,856,379千円	ソフトウェア	526千円	工具、器具及び備品	134千円
貸倒引当金繰入額	10,182千円																				
回収代行手数料	978,505千円																				
広告宣伝費	1,483,077千円																				
ソフトウェア	5,992千円																				
工具、器具及び備品	200千円																				
—————																					
回収代行手数料	1,093,377千円																				
広告宣伝費	1,856,379千円																				
ソフトウェア	526千円																				
工具、器具及び備品	134千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	131,020	1,740	—	132,760

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,740株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	531,040	利益剰余金	4,000	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(注) 1株当たり配当額4,000円は、記念配当500円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	132,760	700	—	133,460
合計	132,760	700	—	133,460
自己株式				
普通株式(注)2	—	9,685	—	9,685
合計	—	9,685	—	9,685

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加700株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,685株は、取締役会決議による自己株式数の取得による増加9,685株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	531,040	4,000	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	519,855	利益剰余金	4,200	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,938,704千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,105,343千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,044,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,938,704千円	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,105,343千円	現金及び現金同等物	4,044,047千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,278,121千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">502,839千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,780,961千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,278,121千円	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	502,839千円	現金及び現金同等物	3,780,961千円
現金及び預金勘定	2,938,704千円												
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,105,343千円												
現金及び現金同等物	4,044,047千円												
現金及び預金勘定	3,278,121千円												
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	502,839千円												
現金及び現金同等物	3,780,961千円												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	—	10,308,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	—	10,308,364
営業費用	4,926,442	1,809,038	232,095	6,967,576	631,635	7,599,211
営業利益	3,152,184	129,427	59,175	3,340,788	(631,635)	2,709,152
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,328,652	559,784	93,957	2,982,395	5,165,888	8,148,283
減価償却費	181,366	14,211	15,418	210,996	22,973	233,970
資本的支出	232,364	24,311	475	257,150	12,640	269,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631,635千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,165,888千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,827,572	2,085,444	311,834	11,224,851	—	11,224,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,827,572	2,085,444	311,834	11,224,851	—	11,224,851
営業費用	5,301,765	1,898,668	312,820	7,513,254	695,934	8,209,189
営業利益又は営業損失（△）	3,525,806	186,776	△986	3,711,597	(695,934)	3,015,662
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,998,335	599,092	200,526	2,797,954	4,746,007	7,543,962
減価償却費	187,601	17,814	3,665	209,081	21,055	230,137
資本的支出	195,750	1,731	8,286	205,768	82,671	288,439

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は695,934千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,746,007千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）		当連結会計年度 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）	
1株当たり純資産額	46,995.21円	1株当たり純資産額	46,518.04円
1株当たり当期純利益金額	11,966.45円	1株当たり当期純利益金額	11,600.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,610.25円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,336.50円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）	当連結会計年度 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,580,863	1,532,468
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,580,863	1,532,468
普通株式の期中平均株式数（株）	132,108	132,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	4,053	3,072
（うち新株引受権及び新株予約権）	(4,053)	(3,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
<p>日活株式会社株式の取得</p> <p>当社は、動画コンテンツサービスの共同展開及びキャラクターを活用したモバイルコンテンツの共同開発・サービス提供を目的として、日活株式会社を株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>① 株式取得の相手会社の名称 日活株式会社</p> <p>② 日活株式会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>日活株式会社</td></tr><tr><td>代表者</td><td>佐藤 直樹</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都文京区本郷三丁目28番12号</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>大正元年9月</td></tr><tr><td>資本金</td><td>35億3,475万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>映画の企画、製作及び配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売及び賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の著作権利用商品の企画、製作及び販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレント及び映像技術者の養成機関の経営</td></tr></table> <p>③ 株式取得の時期 平成21年5月29日</p> <p>④ 取得株式数 424,100株</p> <p>⑤ 取得価額 421,979千円</p> <p>⑥ 取得後の持分比率 5.99%</p>	商号	日活株式会社	代表者	佐藤 直樹	所在地	東京都文京区本郷三丁目28番12号	設立年月	大正元年9月	資本金	35億3,475万円	事業の内容	映画の企画、製作及び配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売及び賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の著作権利用商品の企画、製作及び販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレント及び映像技術者の養成機関の経営	
商号	日活株式会社												
代表者	佐藤 直樹												
所在地	東京都文京区本郷三丁目28番12号												
設立年月	大正元年9月												
資本金	35億3,475万円												
事業の内容	映画の企画、製作及び配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売及び賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の著作権利用商品の企画、製作及び販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレント及び映像技術者の養成機関の経営												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等 賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,974	3,120,037
売掛金	2,198,420	1,856,568
有価証券	1,405,343	502,839
商品及び製品	994	1,861
前払費用	23,538	26,968
繰延税金資産	93,007	132,960
その他	9,918	23,346
貸倒引当金	△32,966	△31,237
流動資産合計	6,535,231	5,633,344
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,802	105,661
減価償却累計額	△21,551	△29,413
建物附属設備（純額）	34,251	76,247
工具、器具及び備品	198,801	234,721
減価償却累計額	△174,901	△189,984
工具、器具及び備品（純額）	23,900	44,737
有形固定資産合計	58,151	120,984
無形固定資産		
ソフトウェア	211,791	211,670
その他	9,610	42,331
無形固定資産合計	221,402	254,001
投資その他の資産		
投資有価証券	332,133	608,093
関係会社株式	771,330	568,987
長期前払費用	—	1,658
繰延税金資産	143,386	215,630
差入保証金	121,924	201,361
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,369,773	1,596,730
固定資産合計	1,649,327	1,971,716
資産合計	8,184,558	7,605,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,614	431,522
リース債務	2,417	2,417
未払金	389,228	342,480
未払費用	13,207	24,496
未払法人税等	773,039	633,459
未払消費税等	70,832	50,222
預り金	17,072	21,298
未払役員賞与	35,768	—
役員退職慰労引当金	—	143,300
その他	—	6,405
流動負債合計	1,791,180	1,655,602
固定負債		
リース債務	2,417	—
固定負債合計	2,417	—
負債合計	1,793,598	1,655,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,843	1,445,843
資本剰余金		
資本準備金	1,364,218	1,371,218
資本剰余金合計	1,364,218	1,371,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,586,821	4,628,063
利益剰余金合計	3,586,821	4,628,063
自己株式	—	△1,495,870
株主資本合計	6,389,883	5,949,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076	204
評価・換算差額等合計	1,076	204
純資産合計	6,390,959	5,949,459
負債純資産合計	8,184,558	7,605,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
デジタルコンテンツ事業売上高	8,078,627	8,827,512
コマース関連事業売上高	1,242,821	1,394,751
その他の事業売上高	291,270	311,834
売上高合計	9,612,719	10,534,098
売上原価		
デジタルコンテンツ事業売上原価	2,154,945	2,074,879
コマース関連事業売上原価	791,185	888,347
その他の事業売上原価	165,248	180,713
売上原価合計	3,111,378	3,143,940
売上総利益	6,501,340	7,390,158
販売費及び一般管理費	3,805,048	4,405,933
営業利益	2,696,291	2,984,225
営業外収益		
受取利息	5,476	1,220
有価証券利息	11,059	11,483
保険解約返戻金	—	21,322
その他	2,521	4,368
営業外収益合計	19,056	38,394
営業外費用		
支払利息	—	254
株式交付費	444	401
投資事業組合損失	3,935	457
自己株式取得費用	—	5,044
その他	747	140
営業外費用合計	5,127	6,299
経常利益	2,710,221	3,016,320
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	1,729
特別利益合計	10,000	1,729
特別損失		
固定資産除売却損	6,092	660
投資有価証券評価損	179	7
業務委託契約解約損	—	3,333
関係会社株式評価損	—	202,342
役員退職慰労引当金繰入額	—	143,300
特別損失合計	6,271	349,643
税引前当期純利益	2,713,949	2,668,405
法人税、住民税及び事業税	1,172,181	1,207,581
法人税等調整額	△56,698	△111,457
法人税等合計	1,115,483	1,096,123
当期純利益	1,598,465	1,572,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,443	1,438,843
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,438,843	1,445,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,346,818	1,364,218
当期変動額		
新株の発行	17,400	7,000
当期変動額合計	17,400	7,000
当期末残高	1,364,218	1,371,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,315,905	3,586,821
当期変動額		
剰余金の配当	△327,550	△531,040
当期純利益	1,598,465	1,572,281
当期変動額合計	1,270,915	1,041,241
当期末残高	3,586,821	4,628,063
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,495,870
当期変動額合計	—	△1,495,870
当期末残高	—	△1,495,870
株主資本合計		
前期末残高	5,084,167	6,389,883
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	△327,550	△531,040
当期純利益	1,598,465	1,572,281
自己株式の取得	—	△1,495,870
当期変動額合計	1,305,715	△440,628
当期末残高	6,389,883	5,949,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	△872
当期変動額合計	1,076	△872
当期末残高	1,076	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	△872
当期変動額合計	1,076	△872
当期末残高	1,076	204
純資産合計		
前期末残高	5,084,167	6,390,959
当期変動額		
新株の発行	34,800	14,000
剰余金の配当	△327,550	△531,040
当期純利益	1,598,465	1,572,281
自己株式の取得	—	△1,495,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	△872
当期変動額合計	1,306,792	△441,500
当期末残高	6,390,959	5,949,459

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役 社長 平井 陽一朗 (現 執行役員)
- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役 社長執行役員 杉山 全功

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 副社長 川嶋 真理 (現 執行役員)
社外取締役 山口 善輝
(注) 新任社外取締役候補 山口 善輝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- ・ 退任予定取締役
取締役 専務執行役員 森 春之
取締役 山崎 浩史 (常勤監査役 就任予定)
取締役 執行役員 社長室長 松本 浩介
社外取締役 田中 奉文
(注) 退任予定社外取締役 田中 奉文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- ・ 新任予定監査役
(常 勤) 監査役 山崎 浩史 (現 取締役)

③ 就任予定日

平成22年7月29日